別紙様式第16号（第38条第４項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

申請者　登録番号　財務（支）局長　　第　　号

届出受理番号　財務（支）局長　　第　　号

（郵便番号　　－　　）

住　　所

電話番号（　　）－

商号又は
名　　称

代表者の
氏　　名

承　認　申　請　書

電子決済手段等取引業者に関する内閣府令第38条第４項の規定に基づき、同条第３項の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．申請の理由

２．資本金の額及び純資産額

資　本　金　の　額	年　月　日
千円	年　　月　　日現在

純　資　産　額	年　月　日
千円	年　　月　　日現在

３．利用者区分管理電子決済手段自己信託に係る事務の概要

⑴　利用者区分管理電子決済手段自己信託に係る電子決済手段の名称

電子決済手段の名称	

⑵　利用者区分管理電子決済手段自己信託に係る事務の概要図

（記載上の注意）

１．利用者区分管理電子決済手段自己信託に係る事務の内容ごとに、電子決済手段等取引業者、電子決済手段を発行する者、利用者その他の関係者（業務委託先等）の契約関係や債権・債務関係が分かるように簡略に図示すること。利用者区分管理電子決済手段自己信託に係る事務を的確に遂行することができる人的構成（第38条第３項第３号）を併せて記載すること。

２．法第62条の３の登録を受けている場合にあっては「登録番号」を記載し、法第62条の８第３項の規定による届出を行った場合にあっては「届出受理番号」を記載すること。

３．法第62条の８第１項の規定により同項に規定する電子決済手段等取引業を行う場合にあっては、「資本金」を「資本金又は出資」と読み替えて記載すること。

４．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第２面の次に添付すること。